

2021年9月10日

各位

会社名 株式会社東京機械製作所  
代表者名 代表取締役社長 都並 清史  
問合せ先 総務部長 中野 実  
(TEL : 03-3451-8591)

**アジアインベストメントファンド株式会社らによる当社株式を対象とした買集め行為に関する  
全国の新聞社 40 社からの書簡の受領に関するお知らせ**

当社は、当社製の新聞輪転機等をご利用いただいている全国の新聞社各社様より、アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社（総称して、以下「アジアインベストメントファンドら」といいます。）による当社株式を対象とする買集め行為に関し、当社の日常の業務運営等に支障が生じることに懸念を抱いている旨の書簡を受領いたしましたので、添付のとおりお知らせいたします。

現在、当社製の新聞輪転機は、新聞社各社様のご厚誼により、全国で約 180 台が稼働し、日々の新聞発行業務を下支えしております。当社としては、アジアインベストメントファンドらによる今般の当社株式の買集め行為は、当社一社だけの問題ではなく、わが国の新聞発行を支える社会的インフラに重大な影響を及ぼす可能性があるものと捉えております。

今般、新聞社各社様からも、新聞社各社様と新聞輪転機製造業者としての当社との間の長年に亘る強い信頼関係の下、アジアインベストメントファンドらによる当社株式の買集め行為に関して、大勢の読者へのニュース伝達に影響が及ぶ事項であること等から、新聞社各社様の日々の印刷・生産体制及び中長期的な新聞輪転機の整備・更新等の計画に支障が及ぶことがないよう、最善の努力を尽くすようにという旨のご意見を頂きましたことを、当社としても強い危機感を持って大変重く受け止めた上で、今後も、アジアインベストメントファンドらによる当社株式の買集め行為に対応してまいります。

以上

株式会社 東京機械製作所

代表取締役社長 都 並 清 史 様

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

東京機械製作所（以下、「貴社」といいます。）の株式が投資ファンドによって買い進められております。

都並社長からの 8 月 23 日付書簡によりますと、この投資ファンドは、株式の保有目的に「支配権の取得」を掲げながら具体的な経営方針等を示しておらず、こうしたことから貴社は、現状を「輪転機の製造、メンテナンス業務を通じ、わが国全体の新聞発行を支える社会インフラに影響を及ぼす可能性がある」事態ととらえ、「強い危機感」を持ってご対応されているとのことです。

私たち新聞各社は、貴社が「強い危機感」を持たざるを得ない状況が続き、貴社の日常の業務運営や貴社の先行きに支障が生じることに懸念を抱いております。

申し上げるまでもなく、貴社は明治時代から新聞発行に貢献されてきた新聞輪転機メーカーであり、現在も国内の主要な新聞社の過半に当たる約 40 社は貴社製の輪転機を使用しています。

輪転機のセット数（台数）で見ても、現在国内で稼働中の約 430 セットの大型新聞輪転機のうち、40%以上が貴社製です。

新聞は日々発行することで社会的使命を果たす媒体であり、時に号外等の臨時の印刷もあります。このため、新聞輪転機は 365 日いついかなる時も正常に稼働していることが必要となります。一方で複雑な仕組みの新聞輪転機には、いつ発生するか分からない機械トラブルが付きものです。

新聞各社は軽微な故障等は自社で対応しておりますが、重度の故障や大規模な整備となると輪転機メーカーの協力が不可欠です。

新聞発行を続けながら、重度の故障や大規模な整備にも対応することができてきたのは、長年の実績に裏付けられた新聞社と輪転機メーカーの強い信頼関係があったからです。

貴社の日常の業務運営に乱れが生じるようなことがあれば、新聞各社の日々の印刷・生産体制にも支障が生じ、それは読者へのニュースの伝達に影響が及びます。

加えて、新聞社にとって輪転機の新規導入や更新は失敗が許されない大きな設備投資であり、それだけに輪転機メーカーとは綿密に協議を重ね、時間をかけて検討していくのが通例です。新聞輪転機の発注から稼働まで 1 年以上かかることが珍しくありません。

こうした検討過程の途中で、貴社の輪転機の開発・製造体制が変えられてしまうなどすれば、新聞各社の印刷・生産体制は致命的な打撃を受けることになりかねません。

貴社におかれましては、私たち新聞各社の上記懸念に十分ご留意いただき、今般の事態のご対応にあたっては、新聞各社の日々の印刷・生産体制ならびに中長期的な輪転機の整

備・更新等の計画に支障が及ぶことがないよう、最善のご努力をしていただきたくお願い申し上げます。

また、今般の事態の対応にかかわるすべての関係先に対しても、貴社の日常の業務運営の乱れや中長期的な開発・製造体制の変更が、大勢の読者へのニュースの伝達に影響が及ぶ事柄であることへの理解を貴社からの働きかけを通じて深めていただきたく、併せてお願い申し上げます。

敬具

2021年9月10日

読売新聞グループ本社代表取締役社長	山口 寿一
秋田魁新報社代表取締役社長	佐川 博之
朝日新聞社代表取締役社長	中村 史郎
茨城新聞社代表取締役社長	沼田 安広
岩手日日新聞社代表取締役社長	山岸 学
岩手日報社代表取締役社長・主筆	東根 千万億
愛媛新聞社代表取締役社長	土居 英雄
河北新報社代表取締役社長	一力 雅彦
北日本新聞社代表取締役社長	駒澤 信雄
京都新聞社代表取締役社長	大西 祐資
一般社団法人共同通信社社長	水谷 亨
釧路新聞社代表取締役社長	星 匠
熊本日日新聞社代表取締役社長	河村 邦比児
山陰中央新報社代表取締役社長	松尾 倫男
産業経済新聞社代表取締役社長	飯塚 浩彦
山陽新聞社代表取締役社長	松田 正己
四国新聞社代表取締役 CEO	平井 龍司
時事通信社代表取締役社長	境 克彦
静岡新聞社代表取締役社長	大須賀 紳晃
信濃毎日新聞社代表取締役社長	小坂 壮太郎
市民タイムス代表取締役	新保 裕介
上毛新聞社代表取締役社長・主筆	内山 充
千葉日報社代表取締役社長	大澤 克之助
中國新聞社代表取締役社長	岡 畠 鉄也
中日新聞社代表取締役社長	大島 宇一郎
デーリー東北新聞社代表取締役社長	荒瀬 潔

東奥日報社代表取締役・主筆	塩越 隆雄
十勝毎日新聞社代表取締役社長	林 浩史
新潟日報社代表取締役社長	小田 敏三
日刊スポーツ新聞社代表取締役社長	高田 誠
日本経済新聞社代表取締役社長	長谷部 剛
福島民友新聞社代表取締役社長	中川 俊哉
北海道新聞社代表取締役社長	宮口 宏夫
北國新聞社代表取締役社長	温井 伸
毎日新聞社代表取締役社長	丸山 昌宏
南信州新聞社代表取締役	関谷 宏二
宮崎日日新聞社代表取締役社長	河野 誠司
山形新聞社代表取締役社長・主筆	寒河江 浩二
夕刊デイリー新聞社代表取締役社長	松永 和樹
琉球新報社代表取締役社長	玻名城 泰山